



週間情報



No.2730

発行日 平成27年8月5日

発行所 全国消防長会

一般財団法人全国消防協会

担当 企画部企画課 電話 03(3234)1321

両会の動き

◆ 全国消防長会常任理事会の開催

～ 全国消防長会会長に、高橋^{たかはし} 淳^{じゅん} 氏（東京消防庁消防総監）を選任 ～
全国消防長会

平成27年8月4日（火）、東京都（スクワール麹町）において、全国消防長会常任理事会を開催しました。

常任理事会において、平成27年7月15日（水）付けで、大江秀敏会長が退任されたことから、本会規約に基づき、会長の補欠選任について審議され、新会長に高橋淳東京消防庁消防総監が選任されました。

なお、常任理事会における議案審議及び報告事項については次のとおりです。

【議案審議事項】

- 1 全国消防長会会長の補欠選任について
- 2 顧問の委嘱について
- 3 全国消防長会事務総長の委嘱について
- 4 相談役の委嘱について

【報告事項】

- 1 アジア消防長協会会長の補欠就任について
- 2 全国消防長会の要望活動について
- 3 全国消防職員共助会の残余財産の移管完了について
- 4 「人口減少社会における持続可能な消防体制のあり方」に関する検討会について
- 5 「消防本部における女性職員の更なる活躍に向けた検討会」の報告書について
- 6 伊勢志摩サミットにおける消防警戒体制に関する要望について



【常任理事会の開催状況】



【高橋会長就任あいさつ】

◆ （一財）全国消防協会臨時理事会の開催

～ （一財）全国消防協会会長に、高橋 淳 氏（東京消防庁消防総監）を選任 ～
一般財団法人全国消防協会

平成27年8月4日（火）、東京都（スクワール麹町）において、（一財）全国消防協会臨時理事会を開催しました。

臨時理事会において、平成27年7月15日（水）付けで、大江秀敏会長が辞任されたことから、本協会定款第29条第2項に基づき、会長の選定について審議され、新会長に高橋淳東京消防庁消防総監が選定されました。

なお、臨時理事会における報告及び議案審議事項については次のとおりです。

【報告事項】

理事の辞任に伴う臨時理事会及び臨時評議員会（決議の省略）の結果について

【議案審議事項】

- 1 一般財団法人全国消防協会会長の選定について
- 2 賛助会員の加入について

【報告事項（議案審議後）】

- 1 全国消防職員共助会の残余財産の受け入れ完了について
- 2 第44回全国消防救助技術大会について



【臨時理事会の開催状況】

◆ 事務総長等の交代について

全国消防長会
アジア消防長協会

このことについては、下記のとおりです。

記

1 全国消防長会事務総長

- (1) 辞任
大野 博見 平成27年8月4日付
- (2) 就任
須貝 俊司 平成27年8月5日付

2 アジア消防長協会事務総長

- (1) 辞任
大野 博見 平成27年8月4日付
- (2) 就任
須貝 俊司 平成27年8月5日付

◆ 平成27年秋の火災予防運動用ポスター等の斡旋について

一般財団法人全国消防協会

本協会では、防火意識の普及啓発の推進を目的に、毎年、春と秋の火災予防運動の時期に合わせて、全国の消防本部（局）あてに火災予防運動用ポスター等の斡旋を行っておりますが、平成27年秋の火災予防運動用として、下記のとおりポスター等を斡旋することとなりましたのでお知らせします。

貴消防本部（局）の平成27年秋の火災予防運動に是非ご活用下さい。

記

1 平成27年度全国統一防火標語

『無防備な 心に火災が かくれんぼ』

2 斡旋するポスター等

以下の6種で、いずれもモデルは女優の「清原 果耶（キョハラ カヤ）」さんです。

種 別	ポスター		立看板用ポスター	防火チラシ
	B 2判	B 3判		
記 号	N-1	N-2	N-3	N-4
	S-1	S-2		

3 申込方法

所定の申込書により、FAX又は郵送で直接業者にお申し込みください。

4 申込先

(有)仲田春光堂

〒340-0004 埼玉県草加市弁天4丁目23番14号

TEL 048-932-4085 FAX 048-932-4086

5 申込締切日

申込締切日	火災予防運動期間
平成27年8月31日（月）業者必着	平成27年11月9日（月）～ 平成27年11月15日（日）

6 納期

納 品 日	納 品 方 法
平成27年10月5日（月）まで	業者より直接納品

※火災予防運動を11月9日以前に実施する消防本部に限り、納品予定日の変更に応じます。
その場合の納期は平成27年9月30日（水）までを予定しています。

7 その他

詳細につきましては、平成27年7月31日付け全消協第93号にて各消防本部（局）あてに、ポスター等の各見本とともに、案内文書を送付しておりますのでご確認ください。

また、本協会のホームページにも本件の詳細を掲載しておりますのでご覧ください。

【 <http://www.ffaj-shobo.or.jp/shirtsale/index.html> 】

【問い合わせ先】業務課

担 当： かわの 野

電 話： 03-3234-1321

行事

◆ 第36回原子力発電所等所在市町村消防情報連絡会総会を開催

原子力発電所等所在市町村消防情報連絡会事務局
敦賀美方消防組合消防本部（福井）

去る7月16日（木）、原子力発電所等が所在する全国15消防本部（会員）で組織する原子力発電所等所在市町村消防情報連絡会の第36回総会を宮城県石巻市において、総務省消防庁特殊災害室岡田輝彦室長、全国消防長会高松益樹事業部長、原子力規制庁女川規制事務所鈴木雅巳所長、宮城県環境生活部阿部勝彦技術参事、開催地の石巻市からは亀山紘市長ら8名のご来賓をお迎えし開催いたしました。

会議は、各消防本部が抱える原子力防災に関する諸問題について情報交換が行われました。

また、来賓の皆様からのご助言やご指導を頂くなど、原子力防災対策を考慮する上で大変有意義な会議となり、会員相互の情報連絡体制もさらに強化されたものと考えております。

なお、平成28年度総会は鹿児島県（薩摩川内市消防局）において開催されることとなりました。



【総会の様子】

◆ 統一標語とともに夏の災害予防運動を実施

湖南広域消防局では、平成27年7月1日（水）「国民安全の日」に関連して、1日から14日（火）までの間、夏の災害予防運動を実施し、夏季における安心・安全な職場や地域づくりを推進いたします。

また、この運動に先立ち統一標語を公募し、587の応募作品のなかから、最優秀作品1作品、優秀作品6作品を選考し、最優秀作品には旭化成せんい株式会社守山支社の山口正弘さんの作品「無災害 日頃の注意の 積み重ね」が選ばれ、予防運動初日に表彰式を行いました。運動期間中の統一標語として各種事業を展開しました。

湖南広域消防局（滋賀）



【表彰式の様子】

◆ 女性の視点に立った防災講演会を開催

常総地方広域市町村圏事務組合消防本部（茨城）

常総地方広域市町村圏事務組合消防本部では、平成27年7月3日（金）、常総地方幼少年婦人防火委員会との共催により同委員会設立30周年記念事業として、「女性の視点から見た防災対策－女性の地域防災への参加意義」と題した防災講演会を開催しました。

講師はNPO法人茨城県防災士ネットワーク専務理事兼女性部長である益子さや子先生で、男性にはなかなか思い至らない女性の視点に立ったきめ細かな防災対策の数々に、参加者も大いに啓発され、熱心に聴き入っていました。



【防災講演会の様子】

◆ 防火七夕を実施

宜野湾市消防本部（沖縄）

宜野湾市消防本部予防課では、平成27年7月7日（火）の「七夕の日」にあわせて、防火教育の一環として市内保育園や幼稚園の幼児を対象に、消防署において防火七夕を実施しました。

市内5施設から約80名の園児が参加し、防火アニメの上映や市民の方から提供頂いた竹に、当課で作成した短冊に願いを書いて取り付け、園児達による踊りやエイサーが披露された後、各園から元気な声で「防火の言葉」が発表されました。

また、先生や父母等へ向けて住宅用火災警報器の設置を呼びかけ、防火に対する意識向上を図ることができました。



【防火七夕の様子】

訓練・演習

◆ 多数傷病者対応訓練を実施

大磯町消防本部（神奈川）

大磯町消防本部では、平成27年6月23日（火）、大磯漁港において、海上で発生した事故（遊漁船同士の衝突）を想定し、各関係機関協力のもと連携強化を図るため多数傷病者対応訓練を実施しました。

訓練は「大磯港入港口で出港船と入港船が衝突、乗客数名が落水し、船舶内の船長及び乗客が多数負傷している。」との想定で進められ、消防署の指揮隊・消防隊・水難救助隊が情報収集、落水者の救助を行いました。

近隣消防本部、医療機関（DMAT）、海上保安庁及びボランティア団体等の関係機関にも協力を依頼し、海上保安庁特殊救難隊による救助や近隣消防本部の水難救助隊（水上バイク）による救出とともに、応急救護所におけるトリアージや医療機関による応急処置、近隣消防本部の救急隊による傷病者の搬送を実施しました。

この訓練をととして、指揮命令系統及び情報整理の重要性を認識し、各関係機関との連携を深めることができました。



【応急救護所におけるトリアージの様子】



【水難救助隊による救助の様子】

◆ 119番外国語通報対応訓練を実施

堺市消防局（大阪）

堺市消防局では、平成27年6月25日（木）、指令課員の外国語対応能力の向上を図ることを目的とした119番外国語通報対応訓練を実施しました。

この訓練は、外国人の在住者や留学生、観光客からの119番通報などに、より迅速・的確に対応するため、7月1日（水）から119番通報や災害現場での対話を日本語以外の5か国語（英語、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語、ポルトガル語）でも、民間のコールセンターを介して24時間365日行えるようになったことから実施したものです。

実際に外国人による119番通報を行い、指令課員が対応するといった内容のもので、当市を訪れる外国人観光客が1年で約2.8倍になり対応件数の増加も考えられることから、とても有意義な訓練となりました。



【外国人通報者】



【指令課員】

◆ 特定事業所の警防調査を実施

衣浦東部広域連合消防局（愛知）

衣浦東部広域連合消防局では、平成27年6月25日（木）、26日（金）の2日間、石油コンビナート等災害防止法により指定されている第一種事業所の中部電力株式会社碧南火力発電所において警防調査を実施しました。

南海トラフ地震の発生が懸念されるなか、石油コンビナート災害の対策強化を図る必要があることから、当調査を計画しました。今回の調査では、消火用屋外給水施設を活用した給水訓練を主体に、泡消火装置、連結送液口などの設備の活用方法、自衛防災組織との連携の確認を行いました。

大型化学車での給水操作では、当給水施設が大口径で高圧力であることに留意する必要から、圧力計を注視しながら開閉コックの操作までの手順を確認しつつ実施しました。

今後も消防設備の把握や自衛防災組織との連携を強化するとともに、過去の石油コンビナート災害を踏まえた想定を検討し、災害対応力向上を図っていきます。



【警防調査の様子】

◆ 土砂災害対応合同訓練に消防団の機動重機部隊が参加

松山市消防局（愛媛）

松山市消防局では、平成27年6月28日（日）、愛媛県消防学校大規模訓練場において、中央消防署、松山市消防団第1方面隊及び機動重機部隊（総勢50名）が、土砂災害対応訓練を合同で実施しました。

土砂による埋没車両や埋没家屋等で脱出不能となった複数の要救助者を想定し、高度救助隊が保有する探査装置で生命反応を確認した後、消防団の機動重機部隊と連携した救助活動など実践さながらの訓練を行いました。

近年、気象変動の影響により、土砂災害の危険性はますます高まると予想され、救助活動は重機の機械力を生かした連携活動が必要不可欠であることから、今後も救助活動能力の向上と相互の連携強化に努めていきます。



【重機を使った土砂除去訓練の様子】



【重機を使った埋没家屋からの救出訓練の様子】

◆ 平成27年度三郷市消防署水難救助訓練を実施

三郷市消防本部（埼玉）

三郷市消防本部では、平成27年6月30日（火）、平成27年度三郷市消防署水難救助訓練を埼玉県防災航空隊と合同で実施しました。

当市は西と東に一級河川に挟まれていることから、毎年この時期に総合的な水難救助訓練を実施しています。

今年度は水難事案に対して、情報収集能力の向上、情報を基にした指揮活動方針の決定及び下命、実動、安全管理、活動隊の情報共有、関係機関との密な連携に主眼を置き、指揮統制下でのブラインド訓練を実施しました。



【水難救助訓練の様子】

◆ 管内外国大学と連携した救急訓練効果確認を実施

東京消防庁（東京）

東京消防庁麻布消防署では、平成27年7月10日（金）、署英会話教養においても講師を務め外国大学日本校に在籍する米国人学生ジェームズ・ピーターズさんを傷病者役兼英会話講師に迎えて救急訓練効果確認を実施しました。

参加各隊員は日頃からの自己啓発に加え、国際的繁華街六本木の救急現場で培った語学力を存分に発揮し、効果確認終了後はジェームズ講師より外国人傷病者に対する接遇等についてのアドバイス及び講評を受けました。

また、訓練に参加した管内医療従事者からも本救急訓練の取り組みについて高い評価をいただきました。

今後も東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けて、外国人傷病者に対しても安全安心を提供する取り組みを継続していく予定です。



【救急訓練効果確認の様子】

研 修 等

◆ 報道事務研修を実施

千葉市消防局（千葉）

千葉市消防局では、平成27年6月29日（月）、30日（火）の2日間、市役所の秘書課報道室から講師を招いて、報道事務研修を実施し、各所属の広報主任38名が受講しました。

今年で2回目の研修ですが、各種メディアからの取材や問い合わせ、これらの対応主体となる報道対応強化を主目的とし、今回の研修会を開催しました。

専用のチェックシートにより、現場報道対応、現場記者発表、災害問い合わせ対応を異なるタイプの相手に対して、どう対応するのかを再認識でき、職場でより適切な報道対応や広報活動ができるよう講師よりアドバイスを受け、大変有意義な研修会になりました。



【報道実務研修の様子】

消防庁通知等

◆ 「住宅防火・防災キャンペーン」の実施について（7月29日、消防予第290号）

予防課長より、各都道府県消防防災主管部長、東京消防庁・各指定都市消防長あてに次のとおり通知されましたのでお知らせします。

近年の住宅火災による死者数は1000人前後の高い数で推移しています。このうち約7割が65歳以上の高齢者であり、今後さらなる高齢化の進展に伴い、住宅火災における高齢者の死者数の増加が懸念されます。

このため、消防庁では、高齢者を中心とした住宅火災における死者数の低減を図るため、趣旨に賛同しご協力をいただいている団体・企業とも連携し、「敬老の日」に住宅用火災警報器や防災品、住宅用消火器（以下「住宅用防災機器等」という。）を高齢者に贈ることなどを広く国民に呼びかける「住宅防火・防災キャンペーン」を9月1日～9月21日に実施し、住宅用防災機器等の普及促進を図ることとしています。

つきましては、貴職におかれましても、本キャンペーンについて防災訓練等の機会を通じて呼びかけていただく等、住宅用防災機器等の普及促進を図っていただきますようよろしくお願いいたします。

また、本キャンペーンのポスターを各都道府県担当者を通じて、各消防本部に（東京消防庁には直接）送付しますので、各署所及び地域の自治会の掲示板への掲示や、小学校及び幼稚園等に配布いただく等、キャンペーンの広報に効果的と思われる方法で適宜ご活用ください。

各都道府県消防防災主管部長におかれましては、貴都道府県内の各市町村（消防の事務を処理する一部事務組合等を含む。）に対してもこの旨周知いただきますようお願いいたします。

○ 全文は、消防庁ホームページ

(http://www.fdma.go.jp/concern/law/tuchi2707/pdf/270729_yo290.pdf) に掲載されています。

【問い合わせ先】 予防課予防係
担当：齋藤、森野

報道発表

◆ 少年消防クラブ交流会（全国大会）を初めて開催します（7月29日、消防庁）

消防庁では平成24年度から、将来の地域防災の担い手育成を図るため、少年消防クラブ員が消防の実践的な活動を取り入れた訓練等を通じて他地域の少年消防クラブ員と親交を深めるとともに、消防団等から被災経験、災害教訓、災害への備えなどについて学ぶ「少年消防クラブ交流会」を開催しています。

平成24年度は岩手県で東日本ブロック大会を、平成25年度は徳島県で西日本ブロック大会を、それぞれ開催してきましたが、今年度はその規模を拡大して、初めて全国大会を開催します（※平成26年度大会は台風の影響により中止）。（以下省略）

○ 全文は、消防庁ホームページ

(http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/h27/07/270729_houdou_1.pdf) に掲載されています。

【問い合わせ先】 国民保護・防災部地域防災室
担当：小此木補佐、山野係長、荒木事務官

◆ 「消防本部における女性職員の更なる活躍に向けた検討会報告書」の公表
(7月29日、消防庁)

「消防本部における女性職員の更なる活躍に向けた検討会」(座長 武石恵美子 法政大学キャリアデザイン学部教授)は、別添(省略)のとおり報告書をまとめましたので公表します。
(以下省略)

○ 全文は、消防庁ホームページ

(http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/h27/07/270729_houdou_2.pdf)に掲載されています。

【問い合わせ先】消防・救急課

担当：田中課長補佐、大河内係長、永田事務官

情報提供

◆ 全国の消防本部への消防車両に関する資料の提供について(6月30日、消安セ第24号)

一般財団法人日本消防設備安全センター理事長より、全国消防長会会長あてに次のとおり依頼がありましたのでお知らせします。なお、各消防長あての依頼につきましては、一般財団法人日本消防設備安全センターから別途(消防車両に関する資料の提供について)が発出されます。

時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当安全センターの事業推進につきましては、平素から格別なご支援とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当安全センターでは、総務省消防庁、全国消防長会及び各関係団体のご協力のもと、消防車両の仕様に関する情報等を公開し、車両調達業務の簡素化・効率化による事務負担の軽減及び最新技術の共有による車両性能の向上を図ることを目的とした「消防車両情報サイト」(<http://www.syouboubousai.jp/syaryou/>)を平成20年6月10日に開設し、運用しております。

本サイトの現況といたしましては、平成23年10月に消防車両の仕様情報の他、消防車両に関する工夫事例、車両関係法令、装備・積載品情報等の車両に関連する情報提供をいただきまして掲載し、全国の消防本部が新規に車両を調達する際の参考としてご活用いただいておりますが、さらに新たな情報を収集し、掲載内容をより一層充実いたしたく考えております。

つきましては、全国の消防本部に対して、別紙のとおり消防車両に関する資料の提供を文書依頼いたしたく存じますので、格別のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

【問い合わせ先】

一般財団法人日本消防設備安全センター
研究部 岡田・平井・佐藤
03-3501-7910

◆ 平成27年度「救急の日」「救急医療週間」啓発用ポスターを作成

一般財団法人救急振興財団

一般財団法人救急振興財団では平成27年度「救急の日」及び「救急医療週間」啓発用ポスターを作成し、全国の消防本部に配布しました。

ポスターの電子データ提供につきましては企画調査課までお問い合わせ下さい。

※なおポスターのデータ形式はPDFもしくはJPEGに限ります。

【問い合わせ先】企画調査課

担当：森、松本、石井

住所：東京都八王子市南大沢4丁目6番地

電話：042-675-9931(代表) F A X：042-675-9050

E-mail：kikaku-info@fasd.or.jp

◆ 平成28年度 一般財団法人救急振興財団「救急救命の高度化の推進に関する調査研究事業」事業委託団体及び「救急に関する調査研究助成事業」助成団体の募集について

一般財団法人救急振興財団

事業概要

- 1 救急救命の高度化の推進に関する調査研究事業
プレホスピタルケアの質の向上と救急業務の諸問題の解決に向けて、必要な研究を行うことを目的に、当財団が指定するテーマに沿った研究課題で調査研究を行う委託先を募集します。
- 2 救急に関する調査研究助成事業
救急業務に関する先進的な調査研究を行う団体に対し、当該研究に必要な経費の助成を行います。

1 「救急救命の高度化の推進に関する調査研究事業」事業委託団体の公募

【応募資格】

消防機関、医療機関及び地域メディカルコントロール協議会等、公益を目的として調査研究を行う団体

【委託研究テーマ】

救急救命の高度化の推進に関する以下のいずれかのテーマに関して研究課題を設定し、事業実施計画を提出すること。

- 指導救命士による教育体制の構築
- 病院前救護に関する教育体制
- 救急業務のあり方
- 救急隊の効率的運用・活動時間短縮
- 救急搬送・受入れ体制
- 救急業務等における情報技術
- 通信指令の機能強化
- 消防と医療の連携
- 高齢化社会における救急業務等

【委託期間】

原則として、平成28年4月1日から平成29年**3月10日**まで

2 「救急に関する調査研究助成事業」助成団体の公募

【応募資格】

消防機関、医療機関及び地域メディカルコントロール協議会等、公益を目的として調査研究を行う団体

【助成対象課題】

救急業務に関する先進的な調査研究全般

【研究期間】

平成28年4月1日から平成29年**3月10日**まで

3 申請方法

申請者は、当財団のホームページから申請書類をダウンロードし、下記あて先まで電子メール、又は郵送する。

※応募資格、研究課題など詳しい内容は救急振興財団ホームページに掲載しております。

申請書類送付先	〒192-0364 東京都八王子市南大沢4-6 一般財団法人救急振興財団 企画調査課
応募締切日	平成27年11月20日（金）必着
問い合わせ先	企画調査課 森・松本・石井 TEL：042-675-9931 メール： kikaku-info@fasd.or.jp
救急振興財団ホームページ	http://www.fasd.or.jp/

※ 消防庁各課室の直通電話番号は (<http://www.fdma.go.jp/neuter/about/tel.html>) に掲載されています。

週間情報では、各本部の身近な情報を掲載していますので情報をお寄せ下さい。

週間情報への投稿は企画課へ！

TEL 03-3234-1321 FAX 03-3234-1847 E-mail：weekly@fcj.jp